

## 結果の概要

### 1 労働力状態

#### ◆労働力人口は4.6%減少して41,920人、労働力率は1.0ポイント上昇し58.5%◆

本市の15歳以上人口71,651人について労働力状態をみると、労働力人口は41,920人（不詳補完値<sup>注</sup>）で、平成27（2015）年の前回に比べ2,032人、4.6%の減少となっている。

労働力率は58.5%となり、前回調査の57.5%と比べ1.0ポイント上昇した。男女別にみると、男性67.8%、女性49.5%で、前回に比べて男性が0.5ポイント低下しているのに対し、女性は2.4ポイント上昇しており、男女の労働力率の差は21.2ポイントから18.3ポイントに縮小した。

15歳以上の就業者は40,330人（不詳補完値）で、前回に比べて2,030人、4.8%減少しており、男女別にみると、男性22,856人、女性17,474人で、前回に比べ男性7.1%、女性1.6%それぞれ減少している。完全失業率は3.8%となり、前回の3.6%より0.2ポイント上昇した。

また、経済活動に従事していない家事、通学、高齢者などの非労働力人口は29,731人（不詳補完値）で、15歳以上人口の41.5%を占めている。（表1）

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

（単位：人、%）

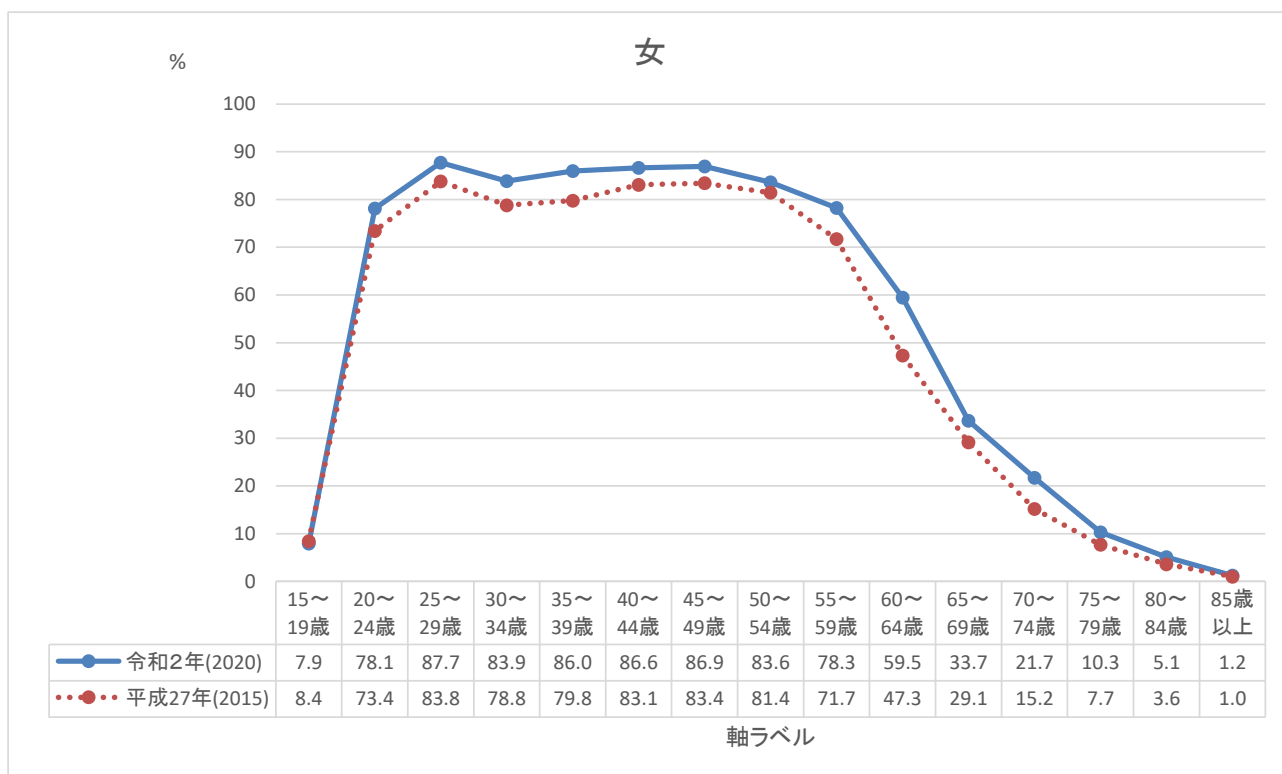
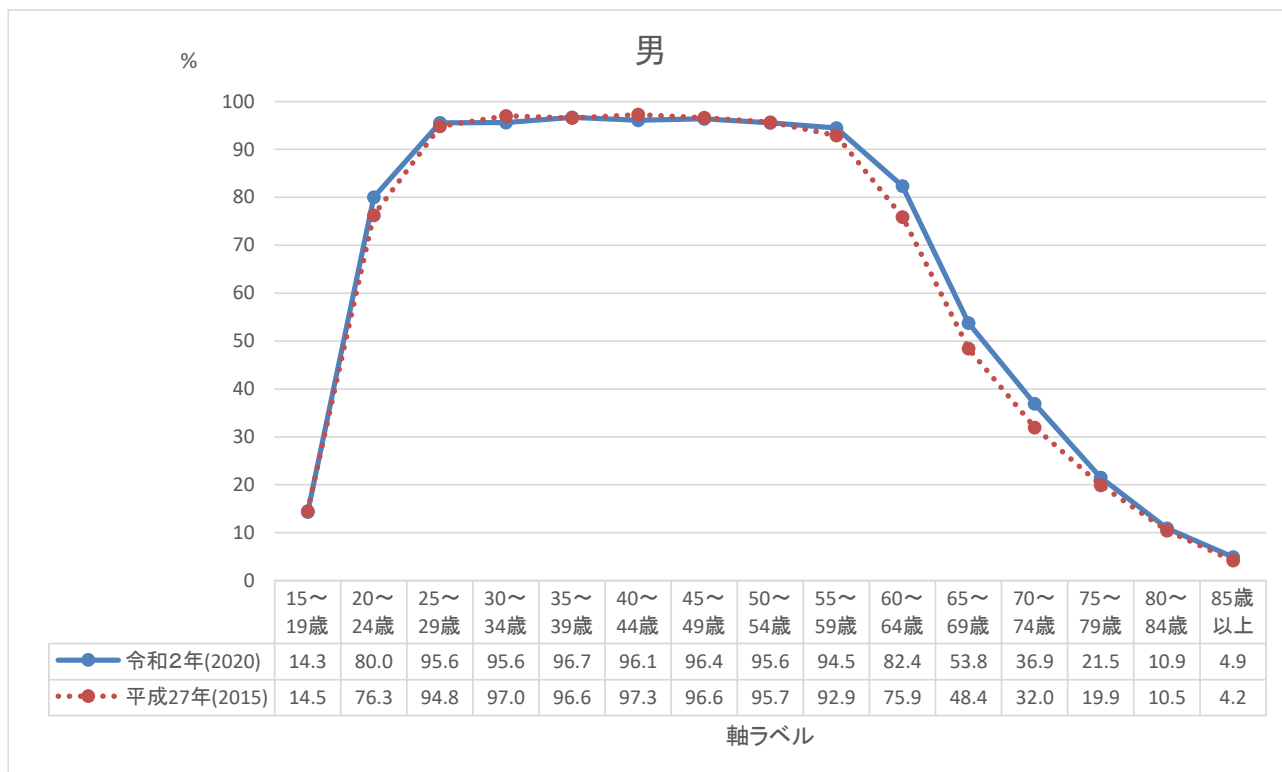
区 分	総 数	労働力人口			人非 労働 人口	不 詳	労働 力率	失完 業率全	
		総 数	就 業 者	失完 業者全					
平成12年 (2000)	総数	83,879	50,264	48,258	2,006	33,525	90	60.0	4.0
	男	41,185	29,877	28,578	1,299	11,242	66	72.7	4.3
	女	42,694	20,387	19,680	707	22,283	24	47.8	3.5
平成17年 (2005)	総数	82,140	49,109	47,014	2,095	32,659	372	60.1	4.3
	男	40,194	29,211	27,861	1,350	10,711	273	73.2	4.6
	女	41,945	19,898	19,153	745	21,948	99	47.6	3.7
平成22年 (2010)	総数	80,155	46,510	43,787	2,723	32,801	844	58.6	5.9
	男	39,464	27,908	25,963	1,945	11,023	533	71.7	7.0
	女	40,691	18,602	17,824	778	21,778	311	46.1	4.2
平成27年 (2015)	総数	76,428	43,040	41,479	1,561	32,172	1,216	57.2	3.6
	不詳補完値	(76,428)	(43,952)	(42,360)	(1,592)	(32,476)	(-)	(57.5)	(3.6)
	男	37,601	25,030	23,988	1,042	11,780	791	68.0	4.2
	不詳補完値	(37,601)	(25,673)	(24,607)	(1,066)	(11,928)	(-)	(68.3)	(4.2)
	女	38,827	18,010	17,491	519	20,392	425	46.9	2.9
不詳補完値	(38,827)	(18,279)	(17,753)	(526)	(20,548)	(-)	(47.1)	(2.9)	
令和2年 (2020)	総数	71,651	40,502	38,970	1,532	29,175	1,974	58.1	3.8
	不詳補完値	(71,651)	(41,920)	(40,330)	(1,590)	(29,731)	(-)	(58.5)	(3.8)
	男	35,266	23,036	22,011	1,025	11,091	1,139	67.5	4.4
	不詳補完値	(35,266)	(23,920)	(22,856)	(1,064)	(11,346)	(-)	(67.8)	(4.4)
	女	36,385	17,466	16,959	507	18,084	835	49.1	2.9
不詳補完値	(36,385)	(18,000)	(17,474)	(526)	(18,385)	(-)	(49.5)	(2.9)	

注 令和2年国勢調査の集計に当たっては、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」が算出されており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計されている。

男女別の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性では、20～29歳、35～39歳及び55歳以上の階級で上昇しており、特に60～69歳の各階級では5ポイント以上上昇している。

女性では、15～19歳を除き、全ての階級で上昇しているが、特に30～39歳、55～64歳及び70～74歳の各階級で5ポイント以上上昇しており、中でも60～64歳では12.2ポイント上昇している。(図1)

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率



## 2 就業者の従業上の地位

### ◆雇用者は 84.9%、派遣社員が増加◆

15歳以上の就業者 40,330人（不詳補完値）について、従業上の地位別にみると、雇用者が 34,224人（就業者の 84.9%）、自営業主が 3,048人（同 7.6%）、役員が 2,121人（同 5.3%）、家族従業者が 937人（同 2.3%）となっている。前回に比べ、就業者に占める割合は、雇用者が 0.7ポイント、役員が 0.5ポイント上昇し、家族従業者が 0.6ポイント、自営業主が 0.5ポイント低下した。

また、雇用者の内訳をみると、正規の職員・従業員が 24,122人（雇用者の 70.5%）、パート・アルバイト・その他が 9,315人（同 27.2%）、労働者派遣事業所の派遣社員が 787人（同 2.3%）となっている。前回と比較すると、正規の職員・従業員の割合が 0.8ポイント減少し、パート・アルバイト・その他と労働者派遣事業所の派遣社員がそれぞれ 0.4ポイント上昇した。特に労働者派遣事業所の派遣社員は、人数も 92人（13.2%）増加している。（表2、図2）

表2 従業上の地位別就業者の推移（15歳以上）

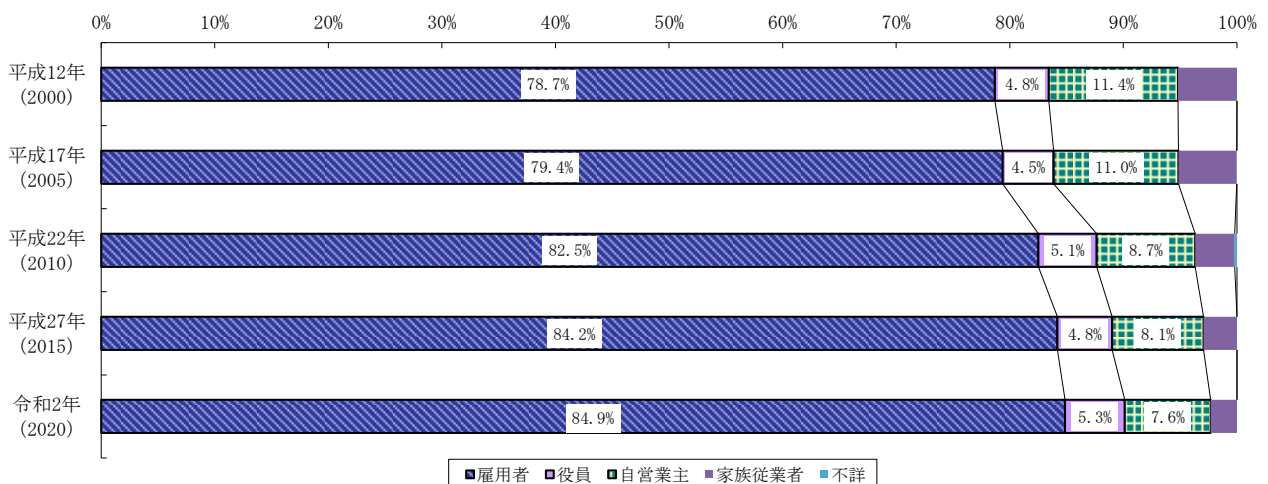
（単位：人）

区分	総数	雇用者				役員	自営業主		家族従業者	不詳
		総数	・正規の職員・従業員	派遣社員 労働者派遣事業所の派遣	・パート・アルバイト・その他		あ雇 る業 主の 人	な雇 い業 主の 人		
平成12年(2000)	48,258	37,968	...	...	...	2,300	1,157	4,323	2,510	—
平成17年(2005)	47,014	37,317	...	...	...	2,104	1,074	4,101	2,413	5
平成22年(2010)	43,787	36,133	25,998	757	9,378	2,249	982	2,811	1,524	88
平成27年(2015)	41,479	34,614	24,581	684	9,349	2,001	709	2,618	1,229	308
不詳補完値	(42,360)	(35,668)	(25,419)	(695)	(9,554)	(2,034)	(723)	(2,690)	(1,245)	(0)
<b>令和2年(2020)</b>	<b>38,970</b>	<b>32,710</b>	<b>23,002</b>	<b>757</b>	<b>8,951</b>	<b>2,054</b>	<b>649</b>	<b>2,289</b>	<b>914</b>	<b>354</b>
不詳補完値	<b>(40,330)</b>	<b>(34,224)</b>	<b>(24,122)</b>	<b>(787)</b>	<b>(9,315)</b>	<b>(2,121)</b>	<b>(670)</b>	<b>(2,378)</b>	<b>(937)</b>	<b>(0)</b>

※「雇用者」は、平成22(2010)年から3区分に変更

※「雇人のない業主」には「家庭内職者」を含む。

図2 従業上の地位別就業者の構成比



### 3 産業

#### (1) 産業3部門別就業者

##### ◆第3次産業62.0%、第2次産業35.1%◆

15歳以上の就業者40,330人（不詳補完値）を産業3部門別にみると、第1次産業は1,167人、第2次産業は14,166人、第3次産業は24,997人となっている。

全就業者に占める割合（構成比）をみると、第1次産業は2.9%、第2次産業は35.1%、第3次産業は62.0%となっており、前回に比べて、第1次産業が0.5ポイント、第2次産業が0.4ポイントそれぞれ低下しているのに対し、第3次産業は0.9ポイント上昇している。（表3、図3）

表3 産業3部門別就業者の推移（15歳以上）

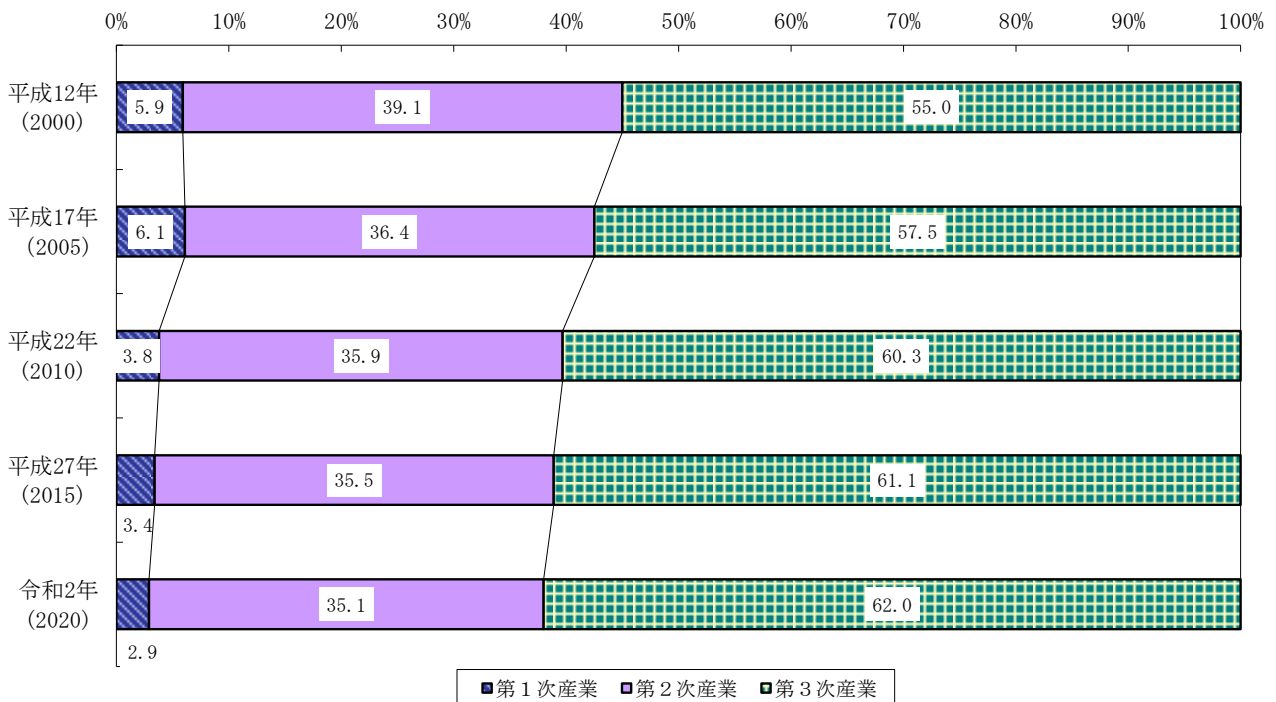
（単位：人、%）

区分	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能
		就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	
平成12年 (2000)	48,258	2,832	5.9	18,864	39.1	26,502	55.0	60
平成17年 (2005)	47,014	2,866	6.1	17,064	36.4	26,941	57.5	143
平成22年 (2010)	43,787	1,647	3.8	15,587	35.9	26,157	60.3	396
平成27年 (2015)	41,479	1,423	3.5	14,520	35.4	25,104	61.1	432
不詳補完値	(42,360)	(1,464)	(3.4)	(15,020)	(35.5)	(25,876)	(61.1)	(-)
令和2年 (2020)	38,970	1,112	2.9	13,441	35.1	23,790	62.0	627
不詳補完値	(40,330)	(1,167)	(2.9)	(14,166)	(35.1)	(24,997)	(62.0)	(-)

※産業分類は、調査年次に適用された日本標準産業分類による。

※構成比は、分母から「分類不能」を除いて算出

図3 産業3部門別就業者の構成比



## (2) 産業大分類別就業者

### ◆製造業が22.8%、医療、福祉が増加◆

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」9,207人（就業者の22.8%）、「医療、福祉」5,610人（同13.9%）、「卸売業、小売業」5,193人（同12.9%）、「建設業」4,891人（同12.1%）などの順となっており、この上位4分類で全就業者の約6割を占めている。

産業大分類別の就業者割合を前回と比較すると、「医療、福祉」が1.4ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」が高く、女性は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が高くなっている。（表3、図4・5）

表3 産業大分類別就業者の推移

（単位：人、%）

区 分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年(2020)			
			総数	構成比	男	女
総 数	43,787	42,360	40,330	100.0	22,856	17,474
第1次産業	1,647	1,464	1,167	2.9	834	333
農業	1,570	1,388	1,103	2.7	780	323
林業	31	31	28	0.1	25	3
漁業	46	45	36	0.1	29	7
第2次産業	15,587	15,020	14,166	35.1	10,593	3,573
鉱業、採石業、砂利採取業	167	149	68	0.2	60	8
建設業	5,435	5,050	4,891	12.1	4,150	741
製造業	9,985	9,821	9,207	22.8	6,383	2,824
第3次産業	26,157	25,876	24,997	62.0	11,429	13,568
電気・ガス・熱供給・水道業	1,131	1,374	1,323	3.3	1,203	120
情報通信業	436	384	407	1.0	265	142
運輸業、郵便業	1,427	1,319	1,127	2.8	909	218
卸売業、小売業	6,068	5,628	5,193	12.9	2,255	2,938
金融業、保険業	650	594	546	1.4	211	335
不動産業、物品賃貸業	349	366	341	0.8	186	155
学術研究、専門・技術サービス業	1,275	982	884	2.2	602	282
宿泊業、飲食サービス業	2,419	2,199	1,981	4.9	634	1,347
生活関連サービス業、娯楽業	1,565	1,491	1,390	3.4	485	905
教育、学習支援業	1,683	1,685	1,706	4.2	737	969
医療、福祉	4,533	5,281	5,610	13.9	1,139	4,471
複合サービス事業	416	517	512	1.3	296	216
サービス業(他に分類されないもの)	2,958	2,744	2,724	6.8	1,733	991
公務(他に分類されるものを除く)	1,247	1,312	1,253	3.1	774	479
分類不能の産業	396	-	-	-	-	-

※平成27(2015)年及び令和2(2020)年は不詳補完値による。

図4 産業大分類別就業者の割合

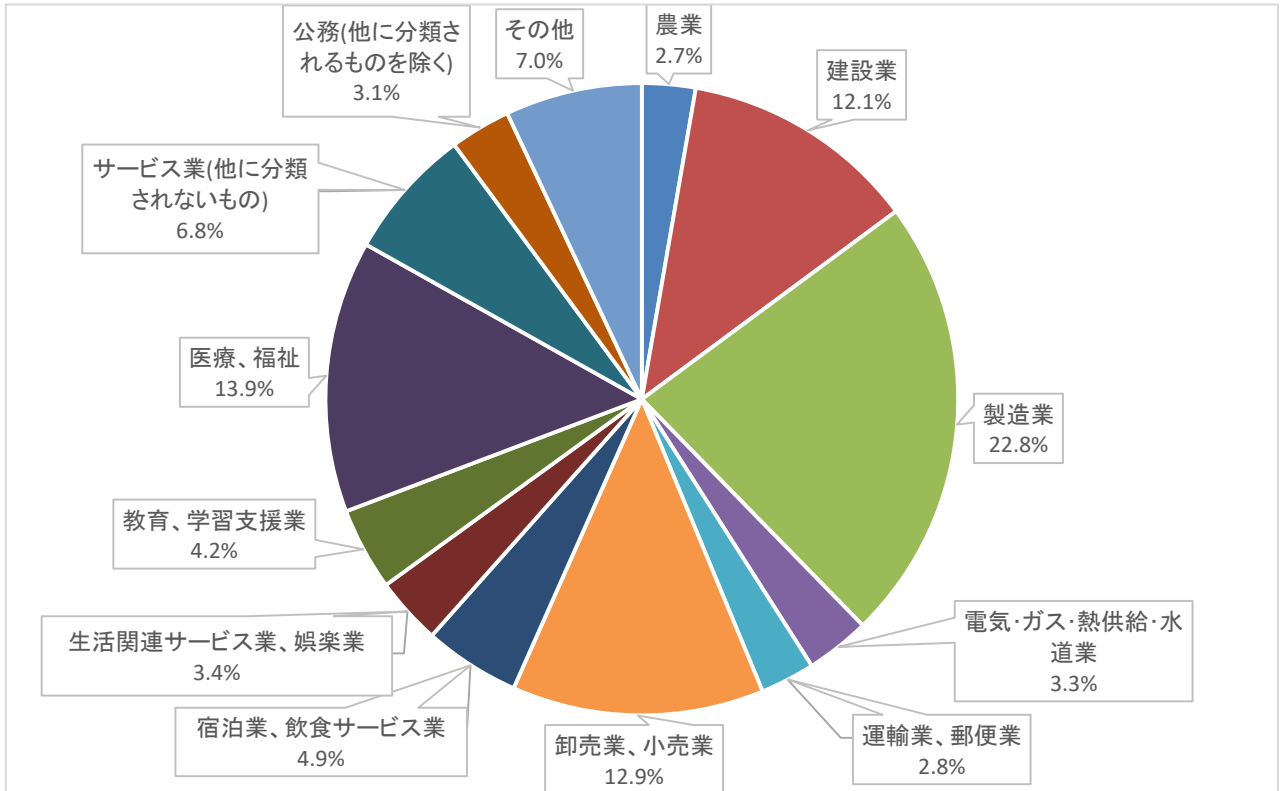
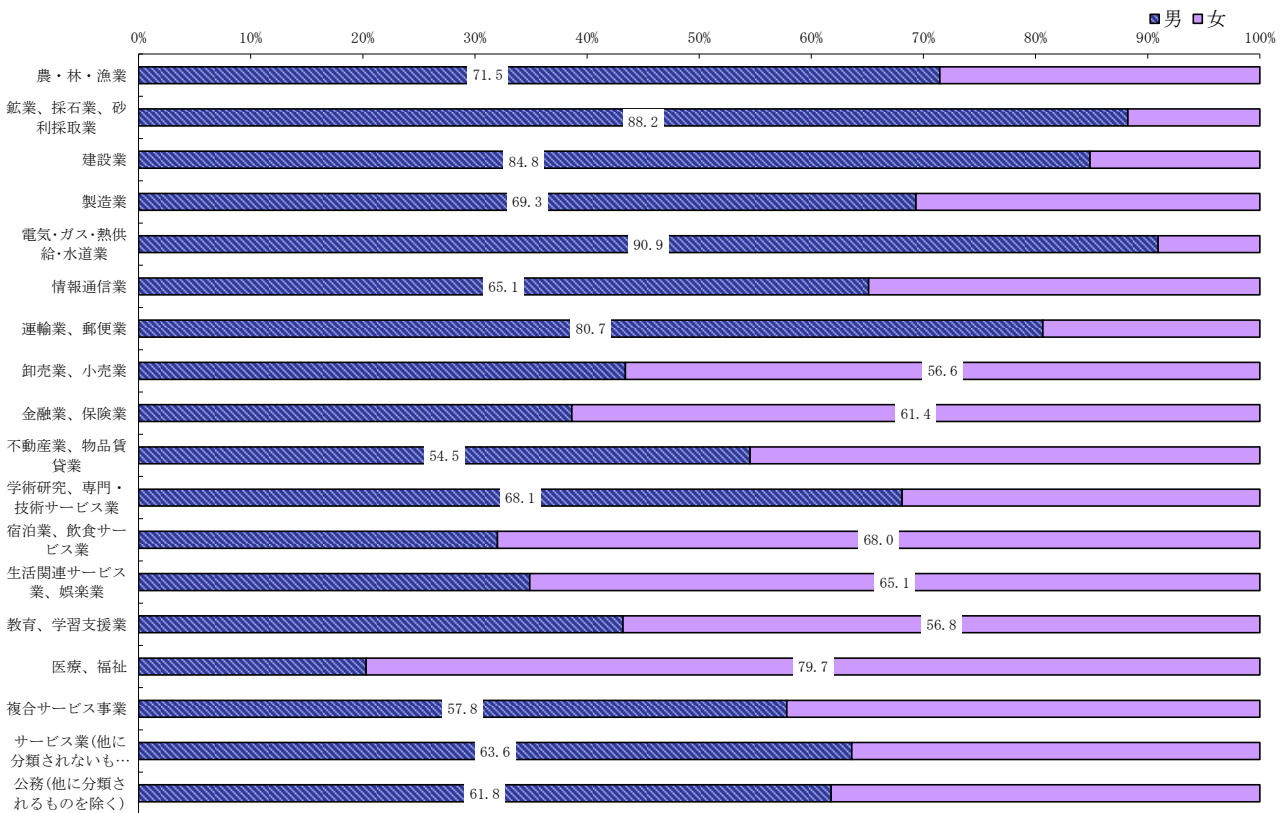


図5 産業大分類別就業者の男女別割合



#### 4 職業

##### ◆男性は生産工程従事者、女性は事務従事者が多い◆

15歳以上の就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が8,371人（就業者の20.8%）と最も多く、次いで「事務従事者」7,386人（同18.3%）、「専門的・技術的職業従事者」6,221人（同15.4%）などの順となっている。

職業別就業者の割合を前回と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」が1.2ポイント、「事務従事者」が0.8ポイントなどと上昇している一方、「販売従事者」が0.9ポイント、「農林漁業従事者」が0.6ポイントなどと低下している。

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が6,087人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」3,073人、「事務従事者」2,986人などの順となっている。女性は「事務従事者」が4,400人と最も多く、次いで「サービス職業従事者」3,795人、「専門的・技術的職業従事者」3,148人などの順となっている。

また、男女別割合についてみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」が97.6%、「輸送・機械運転従事者」97.1%、「保安職業従事者」95.1%などとなっている。女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」75.3%、「事務従事者」59.6%、「販売従事者」が53.8%などとなっている。（表4、図6・7）

表4 職業大分類別就業者の推移

（単位：人、%）

区 分	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2022)			
			総数	構成比	男	女
総 数	43,787	42,360	40,330	100.0	22,856	17,474
A 管理的職業従事者	1,042	1,039	830	2.1	738	92
B 専門的・技術的職業従事者	5,549	6,032	6,221	15.4	3,073	3,148
C 事務従事者	7,528	7,403	7,386	18.3	2,986	4,400
D 販売従事者	4,409	4,033	3,465	8.6	1,600	1,865
E サービス職業従事者	5,221	5,225	5,043	12.5	1,248	3,795
F 保安職業従事者	691	726	672	1.7	639	33
G 農林漁業従事者	1,662	1,434	1,133	2.8	829	304
H 生産工程従事者	9,435	8,947	8,371	20.8	6,087	2,284
I 輸送・機械運転従事者	2,046	1,684	1,601	4.0	1,555	46
J 建設・採掘従事者	3,058	2,861	2,744	6.8	2,678	66
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,772	2,976	2,864	7.1	1,423	1,441

※平成 22（2010）年の総数には分類不能を含む。

※平成 27（2015）年及び令和 2（2020）年は不詳補完値による。

図6 職業大分類別就業者の割合

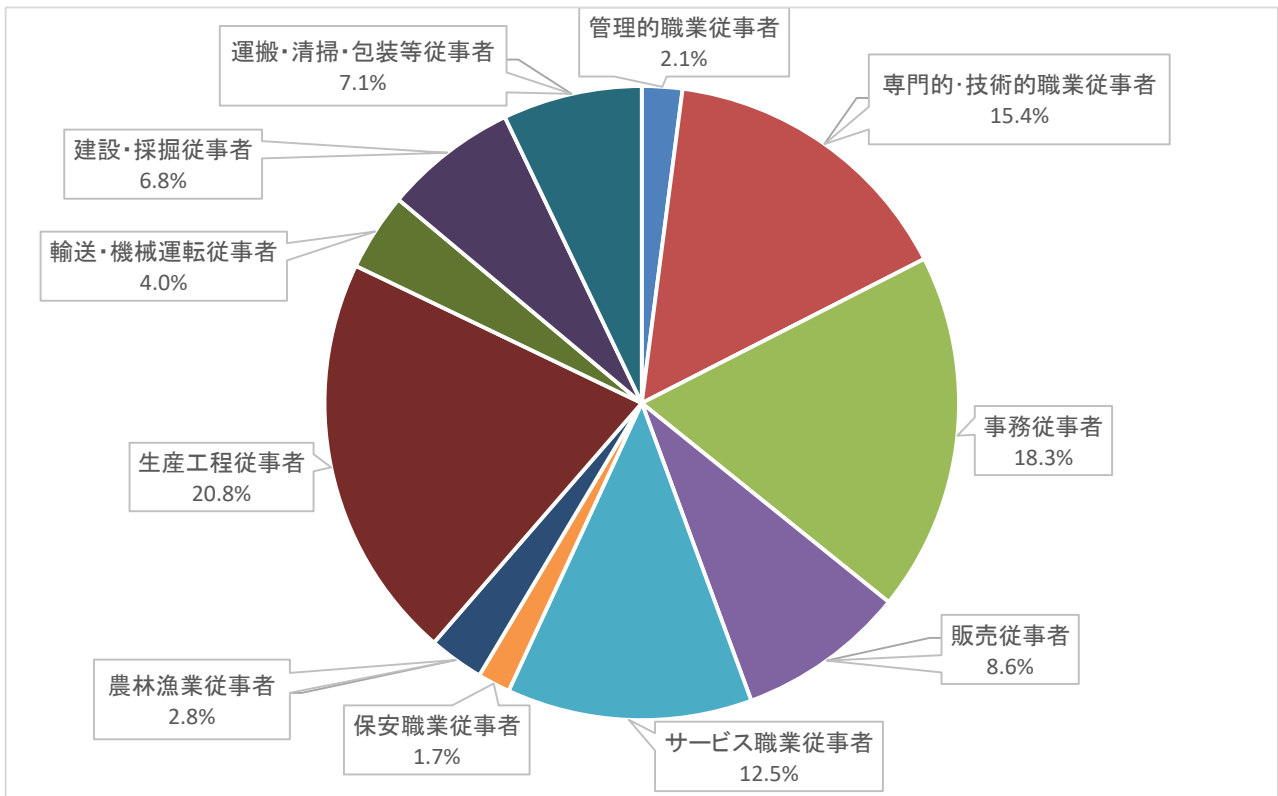
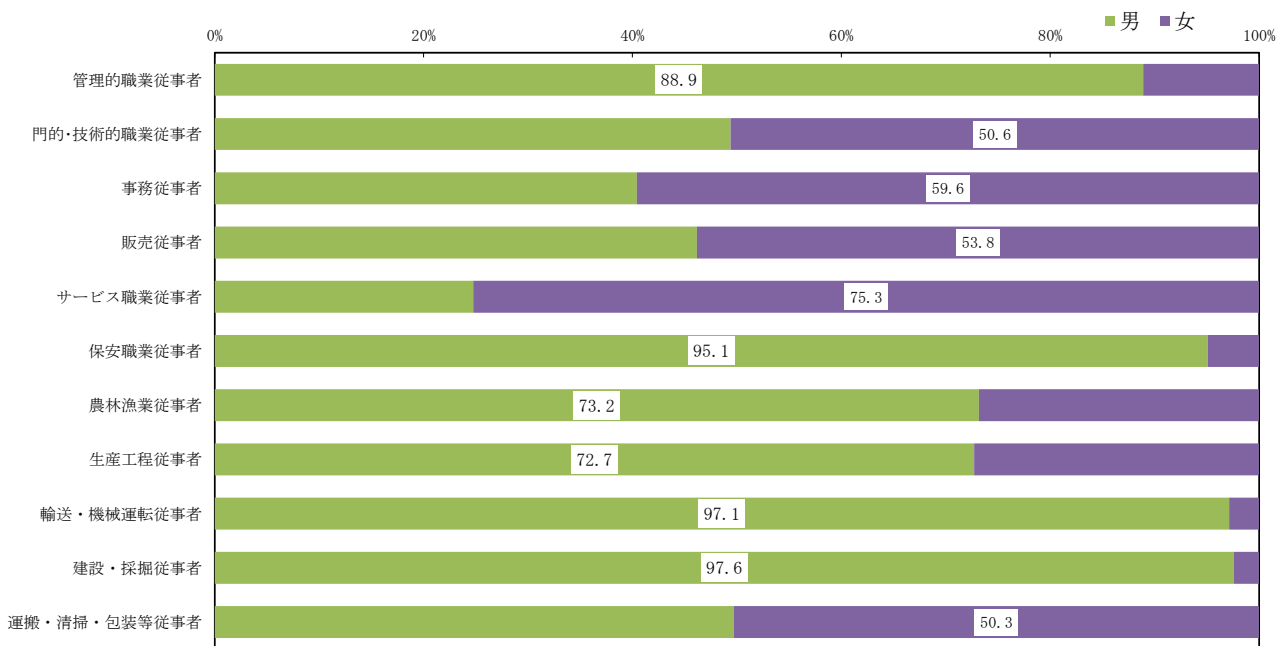


図7 職業大分類就業者の男女別割合





## 5 夫婦の労働力状態

### ◆夫が就業者で妻が非就業者である世帯が大きく減少◆

夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、夫・妻ともに就業者である世帯は9,634世帯で、前回に比べて446世帯、4.4%減少しているが、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、51.6%と前回よりも1.1ポイント上昇している。

また、夫が就業者で妻が非就業者である世帯は3,111世帯で、前回に比べて968世帯、23.7%減少しており、構成比も16.7%で前回よりも3.7ポイントと大きく低下した。(表5)

表5 夫婦の就業・非就業別一般世帯数

(単位：世帯、%)

区 分	平成27年(2015)		令和2年(2020)		増 減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	増加率
夫婦のいる一般世帯数(総数)	19,947	100.0	18,668	100.0	△ 1,279	△ 6.4
夫・妻とも就業	10,080	50.5	9,634	51.6	△ 446	△ 4.4
うち子どもあり	6,922	34.7	6,315	33.8	△ 607	△ 8.8
夫が就業、妻が非就業	4,079	20.4	3,111	16.7	△ 968	△ 23.7
夫が非就業、妻が就業	839	4.2	860	4.6	21	2.5
夫・妻とも非就業	4,788	24.0	4,649	24.9	△ 139	△ 2.9

※総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。